

Ⅲ 事業の概況

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
流動性貯金	77,659 (40.4)	77,634 (39.8)	△ 25
定期性貯金	114,522 (59.5)	116,831 (60.0)	2,309
その他の貯金	309 (0.0)	317 (0.2)	8
計	192,492 (100.0)	194,782 (100.0)	2,290
譲渡性貯金	54 (0.0)	37 (0.0)	△ 17
合計	192,635 (100.0)	194,819 (100.0)	2,184

- (注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. () 内は構成比です。

②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
定期貯金	110,638 (100.0)	113,093 (100.0)	2,455
うち固定自由金利定期	110,619 (99.9)	113,076 (99.9)	2,457
うち変動自由金利定期	19 (0.0)	16 (0.0)	△ 3

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
手形貸付	507	434	△ 73
証書貸付	51,820	50,123	△ 1,697
当座貸越	4,966	4,930	△ 36
割引手形	—	—	—
合計	57,295	57,487	192

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
固定金利貸出	37,003 (66.0)	38,120 (67.6)	1,117
変動金利貸出	13,127 (23.4)	11,960 (21.1)	△ 1,167
その他	5,939 (10.6)	6,393 (11.3)	454
合計	56,069 (100.0)	56,563 (100.0)	494

- (注) 「その他」は当座貸越、無利息等固定、変動の区分けがないものです。
 () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
貯金・定期積金等	1,212	2,303	1,091
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	303	666	363
その他担保物	1,017	668	△ 349
小計	2,532	3,638	1,106
農業信用基金協会保証	19,678	19,921	243
その他保証	2,291	2,958	667
小計	21,969	22,879	910
信用	31,567	30,045	△ 1,522
合計	56,069	56,563	494

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
貯金・定期積金等	0	0	0
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	0	0	0
その他担保物	45	43	△ 2
小計	45	43	△ 2
信用	0	0	0
合計	45	43	△ 2

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
設備資金	21,288 (38.0)	21,148 (37.4)	△ 140
運転資金	34,781 (62.0)	35,415 (62.6)	634
合計	56,069 (100.0)	56,563 (100.0)	494

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	21年度	22年度	増 減
農業	10,608 (18.9)	12,778 (22.6)	2,170
林業	148 (0.2)	161 (0.3)	13
水産業	183 (0.3)	219 (0.4)	36
製造業	655 (0.3)	672 (1.2)	17
鉱業	10 (0.0)	13 (0.0)	3
建設・不動産業	1,165 (2.1)	1,233 (2.2)	68
電気・ガス・熱供給水道業	48 (0.1)	52 (0.1)	4
運輸・通信業	239 (0.4)	266 (0.5)	27
金融・保険業	2,019 (3.6)	2,044 (3.6)	25
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,506 (6.3)	3,512 (6.2)	6
地方公共団体	15,568 (27.8)	17,255 (30.5)	1,597
非営利法人	1,104 (2.0)	623 (1.1)	△ 481
その他	20,726 (37.0)	17,735 (31.3)	△ 2,991
合計	56,069 (100.0)	56,563 (100.0)	494

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
農 業			
穀 作	1,979	2,886	907
野 菜 ・ 園 芸	554	1,730	1,176
果 樹 ・ 樹 園 農 業	143	160	17
工 芸 作 物	245	622	377
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	1,808	3,523	1,715
養 鶏 ・ 養 卵	231	269	38
養 蚕	1	0	△ 1
そ の 他 農 業	7,987	3,680	△ 4,307
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	12,948	12,870	△ 78

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	8,784	8,608	△ 176
農 業 制 度 資 金	0	0	0
農 業 近 代 化 資 金	1,373	1,252	△ 121
そ の 他 制 度 資 金	2,791	3,010	219
合 計	12,948	12,870	△ 78

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	197	174	△ 23
そ の 他 制 度 資 金	0	0	0
合 計	197	174	△ 23

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	57	28	△ 29
延 滞 債 権 額	2,128	2,162	34
3 ヶ月以上延滞債権額	135	53	△ 82
貸出条件緩和債権額	18	0	△ 18
合 計	2,340	2,243	△ 97

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	貸倒引当金	合 計
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	733	303	70	360	733
危 険 債 権	1,458	372	664	375	1,411
要 管 理 債 権	52	13	13	0	26
小 計	2,244	688	747	735	2,170
正 常 債 権	54,541				
合 計	56,785				

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

開示基準別の債権の分類・保全状況図

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権					
要注意先	要管理先			要管理債権			3か月以上延滞債権		
	その他要注意先						貸出条件緩和債権		
	正常先			正常債権					

●**破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●**実質破綻先**
法的・形式的な経営破綻の事実には発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況であると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●**破綻懸念先**
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●**要管理先**
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権
ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●**その他の要注意先**
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●**正常先**
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●**破産更正債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●**危険債権**
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●**要管理債権**
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●**正常債権**
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●**破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●**延滞債権**
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●**3か月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●**貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	21年度					22年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	190	207	—	190	207	207	204	—	207	204
個別貸倒引当金	1,242	1,156	69	173	1,156	1,156	1,100	108	1047	1,100
合計	1,433	1,363	69	1,363	1,363	1,305	1,305	108	1254	1,305

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度
貸 出 金 償 却 額	9	6

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		21年度		22年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	205	382	1,763	84
	金額	95,967	96,777	799	0
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	33	653	33	658
雑 為 替	件数	8	5	6	3
	金額	1,122	936	2,093	325
計	件数	213	387	192	415
	金額	97,122	98,366	91,850	105,952

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	21年度	22年度	増 減
国 債	1,679	1,763	84
地 方 債	799	799	0
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	5,900	8,900	3,300
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	8,397	11,463	3,066

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
平成 21 年 度								
国 債	—	600	—	—	300	1,400	—	2,300
地 方 債	—	—	—	—	800	—	—	800
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	1,700	6,000	—	—	—	—	7,700
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 22 年 度								
国 債	—	600	—	—	500	1,300	—	2,400
地 方 債	—	—	—	—	800	—	—	800
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	500	3,600	6,000	—	—	—	—	10,100
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	21年度			22年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	9,400	9,633	232	11,800	12,002	201
そ の 他	1,399	1,403	4	1,491	1,425	△ 65
合 計	10,799	11,037	237	13,291	13,427	136

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済事業取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類		平成21年度		22年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	25,976	332,154	21,283	322,889
	定期生命共済	1,337	3,561	1,941	4,494
	養老生命共済	21,771	345,839	14,469	320,287
	うちこども共済	2,943	40,875	1,769	40,740
	医療共済	4,067	6,414	3,886	9,365
	がん共済	409	988	156	1,040
	定期医療共済	2,844	15,701	845	13,095
	年金共済（計）	202	4,301	205	4,279
	年金開始前	202	3,295	205	3,183
	年金開始後	—	1,006	—	1,096
建物更生共済	42,023	551,140	35,735	530,850	
合 計	98,467	1,255,804	78,317	1,2029,423	

(注) 金額は、保障金額（年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額））を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	21年度		22年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火 災 共 済	33,231,990	48,023	35,673,050	49,626
自 動 車 共 済		1,708,283		1,728,545
傷 害 共 済	313,837,500	13,957	359,129,500	12,023
定 額 定 期 生 命 共 済	40,000	270	34,000	205
賠 償 責 任 共 済		609		722
自 賠 責 共 済		341,359		334,942
合 計		2,112,503		2,126,067

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		21年度		22年度	
		供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
生 産 資 材	肥 料	2,753,905	318,109	2,402,667	257,041
	飼 料	6,527,025	293,176	6,385,854	298,755
	農 薬	1,309,443	163,576	1,322,884	170,365
	そ の 他	2,889,430	378,491	2,772,225	333,562
	小 計	13,479,803	1,153,352	12,883,630	1,059,723
生 活 資 材	食 材	314,707	58,559	287,330	52,131
	食 料 品	355,366	55,685	332,222	51,676
	冠 婚 葬 祭	679,721	143,108	755,705	150,401
	そ の 他	324,916	59,912	1,375,257	53,524
	小 計	1,674,710	317,264	1,740,735	307,732
農 機 車 輛	農 業 機 械	353,170	37,889	348,288	34,849
	自 動 車	173,960	22,430	195,488	21,632
	小 計	527,130	60,320	543,776	56,482
燃 料	石 油 類	34,075	6,281	40,359	4,353
	L P ガ ス	530,304	199,823	539,738	180,788
	小 計	564,379	206,104	580,098	185,141
家 畜 購 買	1,389,124	6,855	1,228,346	6,584	
合 計		17,635,147	1,743,895	16,976,586	1,615,665

4. 販売事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		21年度		22年度	
		販売高	手数料	販売高	手数料
米		7,112,827	152,200	5,614,394	119,394
麦 ・ 豆 ・ 雑 穀		189,314	6,076	212,950	7,001
野 菜		7,712,290	191,228	7,576,566	187,466
果 実		409,366	10,150	461,781	13,134
花 き ・ 花 木		1,912,700	47,967	2,011,840	47,587
畜 産 物		22,986,633	466,967	23,511,588	481,866
林 産 物		1,023,661	25,382	1,169,136	31,695
合 計		41,346,791	899,429	40,558,255	888,143

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収 入	賦 課 金	47,434	45,674
	指 導 事 業 補 助 金	47,991	42,181
	実 費 収 入	38,171	39,460
	計	133,596	127,315
支 出	営 農 改 善 費	131,909	382,734
	生 活 文 化 費	9,690	10,647
	教 育 情 報 費	4,891	5,468
	組 織 育 成 費	91,507	90,920
	健 康 管 理 活 動 費	9,270	6,993
	組 織 広 報 費	15,768	16,026
	計	263,039	512,792

6. その他の事業

(単位：千円)

項 目		21年度	22年度
収	農 業 倉 庫 事 業	251,276	308,731
	加 工 事 業	13,989	13,058
	利 用 事 業	1,872,025	1,817,722
	有 線 放 送 事 業	10,165	12,381
	福 祉 事 業	29,721	28,715
	介 護 事 業	322,566	332,199
	そ の 他 事 業	70,187	76,582
益	計	2,569,929	2,589,388
費	農 業 倉 庫 事 業	51,583	60,193
	加 工 事 業	6,714	6,340
	利 用 事 業	855,266	855,020
	有 線 放 送 事 業	3,261	3,088
	福 祉 事 業	9,876	7,550
	介 護 事 業	98,882	100,943
	そ の 他 事 業	35,805	43,323
用	計	1,061,387	1,076,457

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

種 類	21年度	22年度	増 減
総資産経常利益率	0.33	0.05	△0.28
資本経常利益率	6.36	1.09	△5.27
総資産当期純利益率	0.29	0.06	△0.23
資本当期純利益率	5.69	1.25	△4.44

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分		21年度	22年度	増 減
貯 貸 率	期 末	29.2	28.8	△0.4
	期 中 平 均	29.7	29.5	△0.2
貯 証 率	期 末	5.6	6.7	1.1
	期 中 平 均	4.4	5.9	1.5

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100